

2000年都道府県産業連関表の作成状況

	項目	基本分類	公表最大 部門数	統合 小分類	統合 中分類	統合 大分類	自家輸送	事務用品	固定資本減耗 (社会資本分)	移輸出 分離	雇用表
1	北海道	515×403	105		105	33		○	○	○	—
2	青森県	515×403	102		102	35		○			102
3	岩手県	515×405	185	185	96	35	○	○	○	○	—
4	宮城県	189×189	106		106	37	○	○	○		106
5	秋田県	518×406	97		97	34	○	○	○		97
6	山形県	517×405	104		104	32	○	○	○		104
7	福島県	517×405	104		104	34	○	○	○		104
8	茨城県	517×405	188	188	104	35	○	○	○	○	104
9	栃木県	188×188	99		99	32	○	○	○		99
10	群馬県	517×405	104		104	32	○	○	○	○	104
11	埼玉県	517×405	105		105	32	○	○	○	○	105
12	千葉県	517×405	188	188	104	34	○	○	○	○	104
13	東京都	(517+585) × (405+475)	597×485	281	138	51	○	○	○	○	138 ×2地域
14	神奈川県	520×405	190	190	104	32	○	○	○	○	102
15	新潟県	518×406	168	168	100	32	○	○	○	○	100
16	富山県	515×403	103		103	32		○	○		—
17	石川県	516×402	93		93	32		○			—
18	福井県	517×405	97		97	32	○	○	○		97
19	山梨県	517×405	176	176	99	32	○	○	○	○	99
20	長野県	517×405	188	188	104	32	○	○	○	○	104
21	岐阜県	515×403	186	186	104	33		○	○	○	104
22	静岡県	517×405	188	188	104	32	○		○	○	104
23	愛知県	517×405	187	187	103	38	○	○	○	○	103
24	三重県	517×405	186	186	104	34		○	○	○	34
25	滋賀県	517×405	104		104	32	○	○	○	○	104
26	京都府	519×407	211	211	92	35	○	○	○	○	92
27	大阪府	517×405	104		104	32	○	○	○	○	—
28	兵庫県	517×405	186	186	104	34		○	○	○	186
29	奈良県	517×405	104		104	32	○	○	○		104
30	和歌山県	517×405	104		104	32	○	○	○		104
31	鳥取県	517×405	104		104	34	○	○	○		104
32	島根県	517×405	93		93	34	○	○	○		34
33	岡山県	517×405	104		104	32	○	○	○		104
34	広島県	405×405	105		105	41	○		○		105
35	山口県	517×405	104		104	32	○	○	○		104
36	徳島県	517×405	104		104	34	○		○		104
37	香川県	517×405	104		104	32		○	○		104
38	愛媛県	188×188	104		104	32			○		32
39	高知県	517×405	104		104	38	○	○	○		38
40	福岡県	517×405	103		103	34	○	○	○		103
41	佐賀県	517×405	104		104	32	○	○	○		—
42	長崎県	517×405	104		104	34	○	○	○	○	104
43	熊本県	517×405	104		104	32	○	○	○	○	31
44	大分県	517×405	104		104	34	○	○	○	○	104
45	宮崎県	517×405	104		104	35	○	○	○		104
46	鹿児島県	517×405	186	188	104	34	○	○	○	○	104
47	沖縄県	514×402	75	75	52	34		○		○	34
	合計	47		15	47	47	37	43	44	24	41
	原典	Y	Y	A	A	A	Y	Y	Y	Y	Y

注1: 山田(2018)、表2「2011年都道府県産業連関表の作成状況」の項目を、朝日・山田(2008)、芦屋(2007)から抜粋。

注2: Yは朝日・山田(2008)、p.5、表2より、Aは芦屋(2007)、p.24、表1より引用。

原典: 朝日 幸代・山田 光男(2008)「平成12年地域産業連関表の比較と評価」、『産業連関』、16巻1号、p.3-16。

芦谷 恒憲(2007)「地域産業連関表データ提供の現状と課題について」、『産業連関』、15巻3号、p.22-32。

山田光男(2018)「都道府県産業連関表の作成概要と平成23年(2011年)表の比較」、『経済産業研究』、第45巻4号、23-51ページ。